

東南アジアの華僑・華人と企業的发展

守, 政毅
九州大学大学院経済学府

<https://doi.org/10.15017/3000311>

出版情報：経済論究. 113, pp.89-108, 2002-09-10. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

東南アジアの華僑・華人と企業の発展

守 政 毅

はじめに

1980年代以降、東南アジアは工業化政策と外資導入による急速な経済成長を達成し、中国も改革開放政策と国内市場の開放により急速な経済発展を遂げている。そのようなアジア経済の飛躍に加えて日本や欧米諸国の投資が急速な成長を生み、一時は「アジアの奇跡」とまで呼ばれた。1997年のアジア通貨危機により一時は大きな痛手を被ったが、大胆な経済改革などの効果により徐々にその苦境から脱している。そして、アジア経済は依然として大きな成長の可能性を秘めており、21世紀はアジアの時代だとまでいわれている。

しかし、本稿はこのようなアジア経済の表舞台にスポットを当てるのではなく、華僑・華人と呼ばれる中国からの移民とその子孫の経済活動に注目している。その理由として、第1に、華僑・華人は東南アジアにおいて無視できないほどの経済力を有している事実である。後述するように、東南アジア経済で華人資本が占める割合はおよそ1/3にも及ぶことから、移民であるはずの華僑・華人がこれほどまでの経済力を持ったメカニズムを明らかにする必要があると考える。

第2に、1980年代以降、東南アジアと中国との結びつきが香港を拠点とする対中国投資によって急速に強まり、アジア経済のダイナミックな経済成長の重要な要因ともなっている。

2000年の「中国対外経済貿易統計年鑑」によると、華人所在国から中国への海外直接投資（契約ベース）は全体の49.7%（412.2億ドル）を占めており、華僑・華人の経済活動は決して無視できない存在である。

第3に、中国では改革開放政策と並んで、1998年から国有企業改革、金融改革、行政改革の三大改革が行われているが、特に国有企業改革と市場経済化の急速な進展は中国の成功の成否を左右するものである。加えて2001年にはWTO加盟も果たしており、私営企業の勃興や外資系企業の進出がますます激しさを増すなかで、国有企業や郷鎮企業を含めた中国企業の経営革新が重要度を強めるであろう。このような中国企業の変革に対して、資金と経営ノウハウをもたらすのは海外の華人企業ではないかと考える。華僑・華人のネットワークを通じた中国への投資と進出が、今後の経済発展のカギになるだろう。

本稿の目的は、そのようなアジアと中国の経済発展の重要な原動力となっている華僑・華人の歴史的、経済的発展の軌跡を整理し、そのメカニズムの解明に迫ることにある。このことを通じて、移民集団としての華僑・華人がいかに東南アジアに根付き、移民としての不利な環境の下で経済力を付けてきたのか明らかにされよう。彼らの経済活動が中国や東南アジア全体に波及し、アジア経済全体を結びつける華人ネットワークの存在が注目されているが、そのネットワークとダイナミックな華人企業の動きを明

らかにするためには、このような整理が不可欠である。本稿はそのための土台づくりとなるものである。

第 1 章 華僑・華人の概要

第 1 節 華僑・華人と人口

本論が研究対象とする中国・台湾以外の国や地域に居住する中国系人を指す言葉として、華僑、華人、華裔などのさまざまな呼称が用いられている。¹⁾学術的には中国、台湾国籍を持つ者を「華僑」、そして居住国の国籍を取得した者を「華人」と呼んでおり、本論でもこの定義を踏襲する。

華僑の「僑」は、僑居＝仮住まいを意味しており、移民第一世代である彼らの多くの国籍やアイデンティティは中国にある。そのため、居住地で刻苦奮闘して経済的成功を収めれば、いずれは故郷に錦を飾る気持ち（「衣錦還郷」）が強い。一方、華人は居住国で生まれ、居住国語と大半が中国語を操る。東南アジアでみると、現在は中国生まれの「華僑」は少なくなり、現地生まれの二世、三世、四世が中心である。戴國輝（1980）は、華人の「生活原理は今やかつての「衣錦還郷」「落葉帰根」²⁾にとどまることにはなく、むしろ「落葉生根」³⁾、さらには居住国の一構成員として積極的にその国づくりに自ら身を挺していこうとする生活原理を選ぶ」(p.

54) とし、「彼らのもつ意識はいわば単純な「郷愁」であって、決して一般でいう—この場合は中国—に対する忠誠心と同一視できるものではない」(p.54)としている。つまり、後述するように第二次世界大戦を境にして華僑から華人への変容が起こったといえるだろう。

このような複雑なアイデンティティを持つ華僑・華人の人口を把握することは難しい。シンガポールとマレーシアを除けば華僑・華人の人口に関する公式統計はなく、それに関しては、中国側と台湾側の双方が発表する推計値に頼らざるを得ない。ここでは台湾側が発表する統計⁴⁾を用いて、2000年における華僑・華人の人口を把握することにする。

まず、「世界の華僑・華人の人口（2000年）」を示すと、表1-1のとおりである。これを見ると、世界には約3,504万人の華僑・華人が散在しており、その居住地域も世界中に広がっていることが分かる。その中でもアジアは、約2,736万人（78%）と最も多く、華僑・華人の4人中3人はアジア地域に居住していることになる。次に多いのがアメリカの595万人余り（17%）であるが、アジアの1/4強にすぎない。

次に、「東南アジア主要5カ国の華僑・華人の人口」（表1-2）をみてみると、この地域における華僑・華人の人口は、約2,307万人（6.1%）にのぼる。また、総人口に占める割合順に各国

表 1-1 世界の華僑・華人の人口（2000年）

(千人)

アジア	アメリカ	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	合計
27,363	5,959	955	631	137	35,045

(注) 香港、マカオは除く。

(資料) 台湾僑務委員会「華僑人口分布」より

(<http://www.ocac.gov.tw/stat/chinese/cstat-data.htm>)

1) 東南アジアの華僑・華人の呼称やアイデンティティの変化と、現地社会への適応については、曹雲華（2001）、『変異と保持—東南亞華人的文化適応』中国華僑出版社を参照。

2) 戴國輝（1980）によると、「衣錦還郷」「落葉帰根」とは「錦を故郷に飾り、葉落ちて根っこにもどる、すなわち、いずれは国に、郷里に帰る」(p.54)ことを意味する。

3) 「落葉生根」とは「居住国の土となり、根をはって生きのびていく」(上掲書、p.54)こととし、居住国に定住することを意味する。

4) 台湾僑務委員会「華僑人口分布」(<http://www.ocac.gov.tw/stat/chinese/cstat-data.htm>)

表1-2 東南アジア主要5カ国の華僑・華人の人口
(千人)

国	総人口	華僑・華人の人口	対人口比率
インドネシア	212,092	7,066	3.3%
タイ	62,806	6,750	10.7%
マレーシア	22,218	5,681	25.6%
シンガポール	4,018	2,528	62.9%
フィリピン	75,653	1,052	1.4%
合計	376,787	23,077	6.1%

(資料) 総人口は“Total population by sex and sex ratio, by country, 2000 (medium-variant)”, United Nations Population Division in the Department of Economic and Social Affairs of the United Nations Secretariat (New York) より作成。(http://www.un.org/esa/population/publications/wpp2000/wpp2000at.pdf)

華僑・華人の人口は、表1-1と同じ。

の華僑・華人の人口をみると、華人国家といわれるシンガポールが252万人余り(62.9%)で最も高く、次いでマレーシアが568万人余り(25.6%)、タイが675万人(10.7%)の順となる。インドネシアの場合、人口は最も多くて706万人余りであるが、人口比では3.3%を占めるに過ぎない。そして、フィリピンは人口、割合ともに最も少なく、105万人余り(1.4%)である。このように、各国ごとに華僑・華人の人口も割合も大きく異なるが、後述するようにこれは華僑・華人が置かれた歴史的、社会的要因に起因するものである。

このように、華僑・華人は世界的に見るとアジアに最も集中しており、特に東南アジア主要5カ国には2,307万人とアジア全体の84.3%が集中している。また、東南アジアでは各国ごとに華僑・華人の人口が占める割合は異なり、比較的高いシンガポール、マレーシア、タイと、比較的低いインドネシア、フィリピンとに分かれる。しかし、東南アジア全体では6.1%にすぎず、このことから華僑・華人はマイノリティー

な存在であることが読み取れる。

第2節 華人資本の経済力

現在、華僑、華人が経済面から脚光を浴びている。その理由として、第1には、アジア経済における華人企業の台頭、第2には、欧米、日本など先進国企業が東南アジアや中国に進出する際のビジネス・パートナーとしての役割、第3には華人企業の中国大陸進出による提携協力を通じた中国企業の経営革新に与えるインパクトの3つがあげられる。特に、第3の中国企業の経営変革に与えるインパクトについては、華人企業は中華民族の文化に根ざしつつも、海外の市場経済にも適用する経営を行っていることから、改革開放以降の社会主義市場経済化を推進する中国において、企業改革における重要な役割を期待できる。

このような経済面での注目にも関わらず、ASEAN諸国ではシンガポールとマレーシアを除くと、そもそも統計が民族別統計になっておらず、華人資本に関する公式な経済データが入手困難であるため、華人資本の経済力を正確に測ることは難しい。そこで、次の2つの指標を用いて華人資本の経済力を推測することにする。

まず、「東南アジア5カ国における証券取引所上場企業の株式時価総額上位30社国別・資本タイプ別分布」(表1-3)はASEAN5カ国の証券取引所上場企業の株式総額でみた上位30社のリストをもとに、それを4つの資本タイプ(華人資本、民族資本、政府資本、外国資本)⁵⁾に分類

5) 岩崎育夫(1997, pp.75-76)の分類によると、第1の華人資本は、華人が支配的な資本、第2の民族資本は、マレーシアのプミプトラ、インドネシアのプリプミ、タイのタイ系、フィリピンのフィリピン系などの土着資本、第3の政府資本は、政府が所有する政府系企業、そして第4の外国資本は日本、アメリカ、ヨーロッパなどの先進国資本を指す。

表 1-3 東南アジア 5 カ国における証券取引所上場企業の株式時価総額上位30社国別・資本タイプ別分布 (1996年)

	企業数	政府資本	民族資本	華人資本	外国資本
シンガポール	9	3	0	4	2
マレーシア	8	4	2	2	0
タイ	7	2	2	3	0
インドネシア	3	1	0	2	0
フィリピン	3	0	3	0	0
合計	30	10	7	11	2

(出所) 岩崎育夫 (1997), 『華人資本の政治経済学』東洋経済新報社, 78頁。

したものである。表から分かるように、華人資本は11社と最も多く、全体の約37%を占めている。また、政府資本、民族資本もそれぞれ10社、7社となっており、東南アジアでの資本構成は、華人資本、政府資本、民族資本がそれぞれ同程度の経済力を持っていることが読み取れる。

次に、「東南アジア 5 カ国における証券取引所上場企業売上高上位の国別・資本タイプ別分布」(表 1-4)は、東南アジア 5 カ国の売上高上位企業を、再び 4 つの資本タイプ (華人資本、民族資本、政府資本、外国資本) に分け、それぞれのシェアを示したものである。これを見ると、

表 1-4 東南アジア 5 カ国における証券取引所上場企業の売上高上位国別・資本タイプ別分布 (%)

	シンガポール		マレーシア		インドネシア		タイ		フィリピン	
	企業	売上	機関	時価	企業	売上	企業	売上	企業	売上
政府資本	4.4	12.2	20.0	48.0	55.0	67.1	10.0	13.2	20.0	31.4
民族資本	-	-	30.0	22.6	37.0	29.8	10.0	9.9	16.7	16.9
華人資本	32.8	24.0	35.0	25.3			40.0	31.3	30.0	22.2
外国資本	62.8	63.8	15.0	4.1	8.0	3.1	40.4	45.6	33.3	29.5

(出所) 岩崎育夫 (1998), 「多国籍企業化する華人資本」 涂照彦編著『華人経済圏と日本』有信堂, 67頁。

(原資料) シンガポール: 1986年売上高上位500社。マレーシア: 1993年クアラルンプール証券取引所上位20機関。インドネシア: 1993年売上高上位100社。タイ: 1988年売上高上位30社。フィリピン: 1988年売上高上位30社。

華人資本は、企業数で30.0~40.0%, 売上高でも22.2~31.1%を占めていることから、平均すると全体の約1/3が華人資本のシェアであるといつてよいだろう。

以上、株式時価総額と売上高の国別・資本タイプ別分布から、東南アジア 5 カ国における華人資本のシェアはおよそ1/3であると推測することができる。では、東南アジアにおいて全人口に対してわずか6.1%を占めるに過ぎない華僑・華人が、どのようにしてこれほどのスケールの経済力を持つことができたのだろうか。次章では、華僑・華人が置かれた社会的、経済的環境を歴史的に整理しながら、華人企業の生成過程について述べていくことにする。

第 2 章 近代の華僑移民と企業の生成

第 1 節 華僑移民発生の要因分析

唐代 (紀元618~907年) 以降、国内商業、海上交通、対外貿易の発展とともに、中国人が南シナ海の沿岸地帯を定期的に訪れるようになった。また、唐・宋代の両時代には造船・航海の技術的進歩がみられ、東南アジアにおける中国商人の往来は急速に増加していった。12世紀前後になると、東南アジアの主要地域では中国人の往来がますます頻繁になり、それにつれて渡航先での定住者 (すなわち華僑) もおのずと増加していくことになった。当時外国人は中国人を「唐人」と呼び、彼らが密集して住むところを「唐人町」と呼んでいた。また、宋、元、明の三代王朝の約500年間には約10万人⁶⁾が出国したといわれている。

しかし、中国人の海外移住は歴代王朝によって禁止されてきた。「明朝は倭寇などの密貿易を

6) 游仲勳 (1990), 『華僑』講談社現代新書, p.31を参照。

防ぐため、1381年から1567年まで、厳重な沿岸封鎖つまり「海禁」の令を下した……（中略）1661～82年には、清に抵抗する鄭成功（1624～1662）一族の息の根をとめるべく、きびしい海上封鎖（遷界令）がしかれ」（斯波，1995，p.45）ていた。また、1712年に出された勅令では、中国から移住する者を国恥とされ、渡航者は反逆者、国賊とみなされ厳罰に処された。しかし、このような禁令に関わらず、海外移民は途絶えることがなかったが、大量移民時代を迎えるのは19世紀後半から20世紀初頭にかけてのことである。

一般に人口移動は、目的地側の要因＝引っ張る力と、出発地側の要因＝押し出す力の2つの力が働いて起こる。前者をプル要因（pull factor）、後者をプッシュ要因（push factor）といい、19世紀における東南アジアへの中国人移民の大量発生も、まさにこのプル要因とプッシュ要因がはたらいていた。

まず、華僑移民の目的地側の要因＝プル要因について整理する。東南アジアは、近代になると相次いで欧米諸国に植民地化された。16世紀にはフィリピンがスペインの支配化に入り、19世紀に宗主国がアメリカに変わった。18世紀後半にオランダがインドネシアを、19世紀にはイギリスがマレーシア、シンガポール、ミャンマーを、フランスがベトナム、カンボジア、ラオスを植民地にしていった。さらに、このような植民地化によって東南アジアは第一次産品の供給地として世界経済に組み込まれ、欧米植民地資本による大規模な資源開発や農業開発が行われるようになった。19世紀後半になるとゴム、錫、砂糖、コーヒーなどの一次生産品開発が本格化し、大量の労働力に対する需要が生まれた。しかし、原住民を労働力とすると大きな反発や反乱が起きる可能性が高く、植民地政府にとって

は政治的、軍事的に大きなりスク負担となる。須山卓ら（1974）も述べるように、「近代化する生産組織にあたっては、労働力の人格までも所有する奴隷制度より、自由な賃金労働者を雇用する方が、はるかに経済的である」（p.18）ため、中国やインドから労働力を調達することが選択された。このため、中国からの大量移民が発生する要因となった。

次に、華僑移民の出発地側の要因＝プッシュ要因について整理する。華僑移民は地理的に東南アジアと近い華南地方（福建省、広東省、海南省）出身者が大半であった。この地域は山岳地帯が多く、農耕に適した肥沃な土地が少なく、亜熱帯気候のゆえに台風や洪水などの自然災害が多く発生し、そのたびに多くの飢饉にさらされてきた。そのため、この地域から経済的圧力（69.95%）によって移住する者が多かった。（表2-1）また、これらの地域は海岸に近いため、海上交通が発達しており、比較的早くから海外

表2-1 華僑が出国した原因分析

理由	家族数	割合 (%)
経済的圧力	633	69.95
海外との結びつき	176	19.45
自然災害	31	3.43
事業の拡大	26	2.87
素行不良	17	1.88
地域的動乱	7	0.77
家族紛争	7	0.77
その他	8	0.88
合計	905	100

（注）1934年9月から1935年4月にかけて、中国太平洋学会が主要な華郷である、福建省、広東省の10の県で行った実地調査。

（出所）郭梁（1998），『東南亞華僑華人經濟簡史』經濟科学出版社，34頁。

（原資料）陳達（1939），『南洋華僑与閩粵社会』商務印書館，48頁。

との往来も盛んであったことも要因としてあげられる (19.45%)。

第 2 節 華僑移民とコミュニティの形成

清国政府は鎖国政策を固守しており、民衆の海外渡航は禁止されていたが、中国人労働力に対する「苦力貿易」と呼ばれる密貿易が広範に発生した。東南アジアの植民地開発のため大量の労働力を必要とした欧米諸国は、清国に対する移住自由化を強く要求する一方、華南住民の非合法的な海外移住に対しては清国政府も打つべき有効な手段はなかった。アヘン戦争 (1840～42 年) に清国は敗れ、イギリスと清朝の間で南京条約が結ばれたことで、香港はイギリスに割譲され、上海、寧波、福州、厦門、広州の 5 つの港も開港された。アロー戦争 (1856～60 年) にも敗れると、ついに清国は長い鎖国政策の転換を余儀なくされた。1880 年にイギリスとの間に結ばれた香港条約 (禁止されていた海外移住が正式に許可)、1868 年にアメリカとの間に締結されたバーリングゲーム条約 (実質上、中国人の海外移住禁止規定を破棄) は、清国が長年の鎖国政策を初めて放棄したものであり、この 2 つの条約が華南住民の海外流出の現状を追認することとなり、中国人の大規模な海外移民は増加の一途を辿ることとなった。

中国人の海外移民は、「苦力」や「猪仔」⁷⁾ と呼ばれ、「客頭」、「頭家」と呼ばれる移民斡旋業者⁸⁾ を介して香港、アモイ、汕頭の三大移出港から東南アジアに向かった。彼らは自由意思の者だけでなく、中には騙されたり、強制的に拉致

された者も少なからず含まれた。さらに、すでに移住した親族や同郷者を頼ったり、移住した者が家族を呼び寄せたりするケースもあり、東南アジア以外への移民も含めて、1876 年から第二次世界大戦が勃発する 1939 年までの間に、香港から 546 万人、汕頭から 570 万人、アモイから 413 万人、合計 1529 万人⁹⁾ が海外に渡った。

このような大量の華僑移民の発生によって、東南アジアでは次第に華僑社会が形成されていった。まず、移民初期の段階においては、中国南部から東南アジアの事情をほとんど知らず、経済的基盤を持たない移民が、渡航斡旋業者を介して植民地経済の単純労働力として渡るパターンが多かった。その後、先発者である彼らがある程度経済基盤を築くと、次第に家族を呼び寄せたり、同じ地域の出身者や親戚が彼らを頼って移住したりするパターンも見られるようになった。

しかし、言葉も文化習慣も違う異郷の地で、このような華僑が単独で生活していくのは難しく、交友関係や相互扶助の繋がりを求め、同じ境遇の経験を持ち、そして同じ文化習慣を持ち、共通の言語を話す者同士が集まるのは自然なことであった。彼らは一般的に、自分と同じ方言群、あるいは親族同士で同一地区に居住し、そこで生活の基盤を築いていった。例えば、シンガポールの場合、福建出身者はホッケン・ストリートからアモイ・ストリート一帯 (現在の天福宮周辺)、潮州出身者はポート・キーからクラーク・キーにかけてのシンガポール川沿い、広東出身者はクレタ・アヤ地区 (現在のチャイナタウン)、海南出身者はハイラム・ストリート

7) 「苦力」は単純肉体重労働に従事する労働者を指し、「猪仔」は清朝の支配者であった満州族のように、頭髮を長く編んでお下げに垂らし、それが豚の尻尾に似ていたことからこのように呼ばれた。

8) 彼らは農村での移民の調達、渡航費用の立替、移住先の手配などを華僑移民に関わる全て取り仕切っていた。

9) アヘン戦争以降から第二次世界大戦前までの移出入人数 (1886～1939 年) については、游仲勲 (1970)、『東南アジアの華僑』アジア経済出版会、pp.6-9 を参照。

からミドル・ロードー帯（現在のプギス・ジャンクション周辺）というように、それぞれの出身地域でコミュニティーを形成していった。¹⁰⁾

また、国レベルで見た場合も、出身地域ごとの繋がりやの強さをみることができる。東南アジアで生活基盤をもたない華僑は、方言や文化、生活習慣も同じく、自らと何らかの関係のある親族や同郷者を頼りに移民していったため、古参の華僑が連鎖的に新規の移民を呼ぶ形となった。そのため、国別に見た場合も華僑の出身地域に偏りが生まれる結果となった。華僑の主な出身地は、中国華南地方の広東省、福建省、海南省で、それぞれの方言別に福建人、広東人、潮州人、海南人、客家が五大集団を形成している。東南アジア各国における方言別人口比（表2-2）を見ると、インドネシアは福建人（50.0%）が最も多く、シンガポールも福建人が43.0%を占めている。マレーシアの場合、福建人、広東人、客家がそれぞれ1/4程度を占め、東南アジアの中では珍しい。タイは潮州人（56.0%）が最も多く、南ベトナムになると広東人（35.0%）が最大集団である。

華僑の出身地と職業にも関連性がある。新規の移民は大部分が言葉も通じず、現地社会に溶け込んでいないため、すぐには生活の糧を得るための仕事に就くことができない。そこで、先に移民した親族や同郷者が仕事を斡旋したり、共同で事業を営んだりするケースが多くなる。そのため、出身地ごとに従事する職業にも偏りが生まれてくる結果になった。例えば山下清海（2000, pp.40-48）によると、福建人はゴム、金融、貿易、海運業など、潮州人は特にタイにお

表2-2 方言別人口比（%）

	インドネシア (1935年)	シンガポール (1935年)	マレーシア (1947年)	タイ (1955年)	南ベトナム (1950年)
福建	50.0	43.0	28.6	7.0	24.0
広東	11.5	22.5	25.7	7.0	35.0
潮州	7.5	19.7	11.0	56.0	22.0
海南		4.7	5.6	12.0	7.0
客家	16.5	4.6	21.1	16.0	7.0
その他				2.0	5.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（出所） 渡辺利夫・岩崎育夫（2001）、『海の中国』弘文堂、77頁。

（原資料） Lim Keak Cheng, *Social Change and the Chinese in Singapore*, Singapore: Singapore University Press, 1985; Victor Purcell, *The Chinese in Southeast Asia*, Kuala Lumpur: Oxford University Press, 1965; William Skinner, *Chinese Society in Thailand*, Ithaca: Cornell University Press, 1967; Lynn Pan, ed., *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*, Singapore: Chinese Heritage Centre, 1998.

ける米の流通が有名であり、その他にも漁業や農業、そして生鮮食料品の取引などにおいても重要な役割を果たしてきた。広東人は飲食業、建築業、貴金属業、籐細工業、機械・金属業などの分野で活躍し、職人型といわれている。また、客家は刻苦奮闘し、子弟の教育にも熱心なことから、高度な知識や技術を要する専門職、例えば医者、弁護士、政治家、教師などが多い。そして、質屋や漢方店、時計・宝石店の経営にも多くが携わっている。海南人は特にコーヒー店を営む場合が多く、また、理髪店、家事使用人、ホテルのボーイなどにも従事している。

このように、アヘン戦争後に発生した大量の中国からの移民が東南アジアに渡り、各地に華僑コミュニティーを形成していった。彼らは、先に移民した親族や同郷者を頼ったため、華僑の出身地別に集散的に定住し、職業も出身地ごとに特色が生まれた。そして、この結果、自然

10) 合田美穂「第30回 シンガポールのチャイナタウン（上）」、『コピティウム～現代シンガポールの華人社会～』を参照。（<http://nna.asia.ne.jp/free/mujin/copi/copi30.html>）

と「幫」と呼ばれる華僑同士の相互扶助組織が誕生することになるのである。

第3節 華人ネットワークとしての「幫」の形成

中国からの大量の移民が発生し、東南アジアの各地に華僑の住むチャイナタウンができ、次第にコミュニティが形成されていった。しかし、華僑は東南アジア社会にとっては外来者であるために、土着民族からのさまざまな敵意や差別を受け、むろん生活基盤も社会的地位も持ち合わせていなかった。そのため、彼らは「幫(Pang)」¹¹⁾と呼ばれる独自の相互扶助の組織を作ることで自らの生命と財産を守り、華僑同士が団結して東南アジア社会における生存空間を確保していった。須山卓・市川信愛(1976)の説明によると、「幫は今日まで一貫して華僑社会の構成体の基本的要素で」(p.7)あって、「政治的、経済的に不安定な社会条件に対応するための自衛的、自治的集団化の組織として、すこぶる重要な意義をもち、集団構成員相互間の絶対的信頼という基本原理を基盤として成り立」(pp.7-8)っている。また、このように華僑を結びつける紐帯となって、華僑相互の信頼を醸成しているのは、血縁、地縁、業縁と呼ばれる三縁¹²⁾関係である。

第1項 血縁幫

血縁を介した血縁幫は、もともと同一地方出

11) 「幫」については、須山卓・市川信愛(1976)、『華僑社会の特質と幫派』長崎大学東南アジア研究所、李明欽(1995)、『当代海外華人社団研究』厦門大学出版社、方雄普・許振礼(1995)、『海外僑団尋踪』中国華僑出版社を参照のこと。「幫」は中国語で団体、グループという意味だが、秘密結社や非合法団体をも連想させるため、最近の中国側の研究では「社団」と呼ぶ場合が多い。

12) 三縁に加えて、「神縁」(廟を中心とした祖先崇拜)、「物縁」(各地の名産や料理)の二縁を加え、五縁だという見解もある。詳しくは樋泉克夫(1994)、『華僑の挑戦』ジャパンタイムズ、pp.31-33を参照。

身の同姓の者で結成される華僑の相互扶助の組織である。方雄普・許振礼(1995)によると、「血縁性社団は単姓社団と多姓社団に大別される。単姓社団は単姓宗親会とも呼ばれ、一つの姓族の者から構成されており、例えば李氏宗親会、張氏宗親会などがある。多姓社団は多姓聯宗の宗親会で、2つ以上の姓氏族人から構成され、例えば、柯蔡宗親会、雷鄭方三姓の溯源堂などがある。」(方雄普・許振礼, 1995, p.23) また、陳天璽(2001)によると、「宗親会は、同じ苗字を有する人々を基本として形成される組織である。直接的な血縁関係がなくとも、先祖を共有するであろうという理由付けで連帯関係を構築している。こうした組織は、共有する祖先を祭るといふ儀礼をともに行うことを通して、帰属意識や友情、信頼を構築し、相互扶助や共同事業をしようとするのが目的である」(p.75)とし、血縁関係にとどまらず、緩やかな連携をもとに組織の拡大を図っていることが分かる。

第2項 地縁幫

広い国土を持つ中国では、地方によってまったく異なる方言を用い、習慣の違いも極めて大きい。そのため、東南アジアに渡った華僑も、類似した習慣や同じ方言を話す者同士は親近感が湧きやすく、信頼感や相互扶助の意識が容易に強まる。そのため、出身地域ごとの地縁を介した地縁幫が成立することとなり、具体的には県やそれより狭い「同郷会」と、中国の省や県をいくつかまたがる「会館」から構成されている。華僑の出身地域が中国華南地方に集中していたため、地縁幫はこの地域の出身者から構成される五大幫(広東、福建、潮州、客家、海南)が特に勢力を持った。

① 福建幫

福建幫は、福建省南部の泉州、厦門、漳州(閩

南方言)出身者で構成され、フィリピン(80%)、インドネシア(55%)、マレーシア(30%)、シンガポール(40%)で(表2-3)、華僑社会における主要勢力となっている。もともと福建南部は古くから海外通商の中心地であったため、福建幫に属する華僑は貿易を中心に海運、陸運、さらには金融方面に進出した。また、造船、ゴム、製糖、ゴム、缶詰、石鹼などの製造業にも進出している。

② 広東幫

珠江デルタの農村地帯(広東語)出身者を中心とする広東幫は、技術力の必要な金銀細工、銅鉄器などの手工業をはじめ、皮革、塗装業などの職人、コック、洗濯、百貨店、旅館などのサービス部門にも進出し、鉱山や農園の従事者も多い。特に、マレーシア(26%)、フィリピン(20%)を占め、福建幫に次ぐ勢力を誇っている。

③ 潮州幫

潮州幫は、広東省東部の潮州、汕頭一带(潮州方言)の出身者で構成され、商才に長けた者が多い。特に、タイでは米の集荷、販売を独占して強力な経済基盤を確立した。タイでは潮州幫が60%を占め、タイ王室との関係も良好であり、金融業、生鮮食品、塩、干魚などの流通機構も押えている。

表2-3 東南アジアにおける郷幫の勢力分布(%)

	福建	広東	潮州	客家	海南	その他
タイ	10	8	60	10	10	2
マレーシア	30	26	11	22	9.5	5.5
シンガポール	40	18	23	1		18
インドネシア	55	15	10	20		
フィリピン	80	20				

(出所) 李國郷(1980)、『華僑資本の生成と発展』文真堂、18頁の一部を抜粋。

④ 客家幫

客家は、中国の北方から福建、広東、江西三省に移住してきた漢民族の子孫である。彼らは中国国内でも移住先の先住者の敵意や差別を受けてきたため、対立を避けようと多くが山岳地帯に住み、独自の方言や習慣を守ってきた。このような中国での生活環境から集団意識が強く、東南アジアに渡った後も、福建幫、広東幫などとは別に客家だけで結束して独自の幫を組織した。マレーシア(22%)とインドネシア(20%)では大きな勢力を誇っているが、そのほかの国については少数派に属するといえる。また、客家は商人よりも肉体労働者や手先の仕事を選ぶ者が多く、靴屋、洋服屋、金銀細工師、それに鉱山、農園といった職業に従事している。

⑤ 海南幫

海南幫は、海南島出身者の組織で、小料理屋、飲食店の経営や理髪店、皮細工業などを営む者が多い。また、マラッカ海峡の船頭はほとんど海南幫に属しているが、他の四つの幫に比べるとその数は決して多くない。

第3項 業縁幫

業縁幫は、同じ職業を選んだ華僑が結束して業界の発展を図るために結成された組織で、「公会」または「公所」と呼ばれる。須山卓・市川信愛(1976)によると、業縁幫は「同じ郷里(同省、同県、同郷)から出た者が、他郷で仕事をする場合、彼らの利益を擁護するために結合する組織体であるが、中国の幫はヨーロッパのギルド(Guild)のそれと比較して同郷性が強」(p. 20)いという。そして業縁幫は、各業種別の職業に従事している商工業会を組織しているが、商人の組織する「行会」や「商会」と、職人達の組織する「行業公会」や「工友互助会」とに大きく二分される。例えば、シンガポール初の

業縁組織は、1868年に華僑建築業者によって設立された「北城行」である。翌年設立の「姑蘇慎敬堂」は、華人レストラン経営者によって設立された業縁幫であり、この他にも「車商公会」「中医中薬聯合会」「五金機公会」「布業聯誼會」などが例として挙げられる。また、19世紀末から20世紀初めにかけては、数多くの総合型業縁組織が設立された。「中華總商會」はその代表的例であり、商業組織や商工業者を保護することによって、華僑商工業者を代表した総機構および権威機構となっただけではなく、社会慈善事業と学校の設立のための賛助を積極的に行い、華僑社会に大きく貢献してきた。またそれぞれの業縁組織を管轄することによって、業縁組織間の交流を促し、幫が一部の職業を独占していた状態の解消に尽力し、顕著であった幫の対立的な関係の改善にも寄与した。¹³⁾

このように「幫」は、血縁、地縁、業縁の三縁関係に基づく信頼関係の上に成り立っているが、これら3つの幫はそれぞれ独立しているのではなく、相互に関係性を持っている。血縁幫と地縁幫の場合、中国では一つの村落が一つまたはいくつかの同族から構成されていることが多く、同姓者や信頼関係が構築された者同士を擬似家族として幫の構成員に迎えた場合も多かった。そのため、血縁幫も一種の同一出身者同士の組織的性格も持ち合わせていた。また、業縁幫に関しても、東南アジアに渡った移民が頼った者は同族や同郷者に仕事を斡旋してもらうことが多かったため、同じ職業に従事する者から構成される業縁幫といえども、血縁幫や地

縁幫的性格も併せ持っていた。

第4節 幫の役割と華僑の経済的成功

第1項 華僑社会における幫

第二次大戦前における華僑は、東南アジアの植民地政府や中国からの十分な保護や援助が得られず、土着民からの敵視や差別も強かったため、相互扶助のための幫を結成した。血縁、地縁、業縁に基づく幫は、「会員やその家族のために、学校、病院、養老院、共同墓地などを設けた。また、生活困窮者には経済援助を実施したり、就職の斡旋、争いごとの調停なども行って」（山下、2000、pp.51-52）おり、華僑が東南アジアで生活していくための様々な福利厚生活動を行っていたといえる。また、「会館の建物(会所)は、各種行事や集会の開催場所となったり、会員が麻雀や中国将棋に興じたり、新聞・雑誌を読んだりするクラブ的施設となって」（上掲書、p.52）おり、華僑に対して活動や交際の場も提供した。

しかし、幫の重要性はそれだけに留まらない。血縁、地縁、業縁に基づいて結成された幫によって構成員個人間の「関係(Guanxi)」が結ばれ、その「関係」に基づいて個人間の「信用(xinyong)」のネットワークが生まれた。「関係」とは中国語で人と人との結びつきのことを指すが、儒教思想に基づく礼、特に五倫(父子、君臣、夫婦、長幼、朋友)を中心に据えた儒教倫理の影響を受けているとの指摘もあり¹⁴⁾、華僑社会における成否はこのような「関係」を結べるか否かにかかっていた。つまり、「親族や郷

13) 合田美穂「第14回 華人「業縁」組織(上)」、『コピティウム～現代シンガポールの華人社会～』(<http://nna.asia.ne.jp/free/mujin/copi/copi14.html>)、及び「第16回 中華總商會」、上掲書(<http://nna.asia.ne.jp/free/mujin/copi/copi16.html>)を参照。

14) 例えば、陳天璽(2001)、『華人ティラスボラ』明石書店やHaley, George ; Tan Chin Tiong & Usha Haley (1998), *New Asian Emperors : The Overseas Chinese, Their Strategies and Competitive Advantages*, United Kingdom, Butterworth-Heinemann.など。

党のメンバーシップに加わっていることは、外地での身分証明書の役をした。だから悪事を働けば自家や郷党の面子をけがされたとされ、糸の切れた凧になるほかない」(斯波, 1995, p.211)が、強力なネットワークさえ持つていれば、「その上に流れる人・金・情報などの問題は解決されてくる。ネットワークを通じて良い情報が入る可能性が高くなるとともに、ビジネスを遂行する際にネットワークはさまざまな面でコスト削減にも繋がる」(陳, 2001, p.166)ので、華僑はさまざまな幫に加盟することで広い「関係」を結んでいった。例えば、華僑の間では「無尽」と呼ばれる資金の融通が行われていたが、これは幫のメンバーが掛け金を持ち寄り、「信用」に基づいて無担保で資金を貸し付けるもので、金融システムが未発達であった東南アジアにおいて、ビジネスを行うための資金調達を容易にするものであった。

第2項 幫と華僑の経済的成功

華僑の経済的成功は、このような華僑独自の幫やその上に成り立つ「関係」、そして華僑同士の「信用」によって支えられたものといえる。また、「衣錦還郷」(故郷に錦を飾る)に代表される華僑自身の成功への強いバイタリティも大きく作用している。

華僑はまず「苦力」として、ゴムや砂糖のプランテーション、錫鉱山、港湾など植民地経済の単純労働力となった。しかし、彼らの中には刻苦儉約してわずかな資本を蓄え、商売をはじめめる者も出てきた。華僑はまず、比較的少ない資本から始められる露天商や行商人を手始めとし、町や村で露天商を開いたり、農村地域や山岳地域まで入り込んで行商を行ったりした。このようにして徐々に資本を蓄積し、ある程度の資本になると小売り、貿易商、小規模プランテー

ションの経営などの分野に商売を広げていった。特に華僑の経済的發展にとって重要だったのが、「買弁」と呼ばれる欧米企業が主導する近代経済部門と現地住民が営む伝統経済部門との仲介者としての機能であった。このように、華僑の経済的成功はまさに「白手起家」(裸一貫から成功を収める)というスタイルであったといえる。

岩崎育夫(1997)によると、華僑は露天商、行商から小規模な店舗展開に至る発展過程を経て、次第に東南アジアで欧米の貿易商と原住民との間に立って、商品の集配供給網を握るようになってきた。そのため、欧米の貿易商によって輸入された消費財は、その大部分が華僑の手を通じて流通し、同時に、第一次産品を中心とした現地生産物も、主に彼らの手によって集荷されたのである。また、欧米諸国の植民地化の目的は貿易の独占にあり、天然資源や第一次産品(コーヒーやゴム)の開発であった。一方、植民地支配者であった欧米諸国は土着民の伝統的な支配体制を残したままであった。他方、経済面でも土着民族の伝統的経済と植民地勢力下の近代資本主義経済という「二重経済」構造が生まれたが、両者はほとんど接点を持つことはなかった。そして、華僑は「近代経済部門と伝統経済部門の2つをつなぐ役割」(岩崎, 1997, p.29)を担ったといえる。具体的には「伝統経済部門の小農民が生産した一次産品・資源を買い集め、それを近代経済部門の輸出企業に渡す。他方では、この逆ルートを使って、欧米企業が輸入した工業製品や消費製品を買いつけ、それを末端の村に売り歩く『小売商人』、という流通における中間媒介の機能」(上掲書, pp.29-30)を果たしたのである。

また、華僑の商業活動では、「幫」が非常に大きな役割を果たした。これは、血縁、地縁、業

縁で結びついた華僑同士のネットワークが存在するため、流通における行商人、小売商から中商店、大商店に至るまで、一貫した1つの毛細血管状の商品の集配ルートを容易に確立することができた。そして、そのルートを繋ぐ中間部分では、投機、元本・利潤の早期回収や獲得といったメカニズムも確立されていった。このような華僑の仲介業者としての経済活動の典型的な例がタイにおける潮州幫を中心とした米の流通であった。

タイの最大の自給作物であり、輸出品である米は、1855年の「ボウリング条約」による国内市場の開放以降に商品化が進んだ。しかし、現地民であるタイ人は伝統的な社会を保持したまま稲作に特化していたため、華僑商人が精米と流通を行った。(図2-1) 例えば粳仲買人は米作農民から米を買うだけでなく、繊維製品等の消費財、日用品を農民に小売りしたり、収穫期にしか現金収入がない農民に商品の掛売りをする金融機能も保持していたりした。また、粳の運搬や精米も華僑商人が握ることで資本を蓄積し、華僑資本家を生む素地となった。

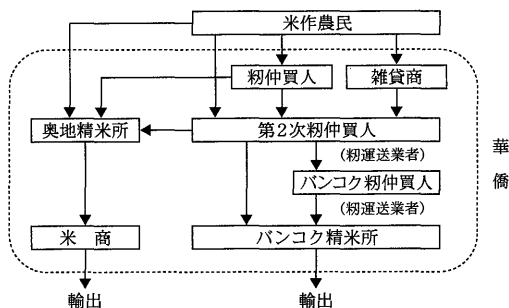
また、華僑の幫から派生したビジネス・ネットワークは、商品経済の発達の中で抜群の優位性を発揮した。外国からの消費財は現金で輸入

され、華僑の卸売業者を通じて掛けて小売業者に渡され、小売業者が現金を集めた。この形態は現在であれば契約で行われるのが普通であるが、この当時はこのような制度は未発達であり、掛けでの売買にはそれに代わる相互の信頼が必要であった。この信頼は華僑の間では普通、三縁で結ばれた「幫」を中心とした華僑ネットワークの中で創造された。つまり、信用だけに基づいて、担保なしでお金を貸し借りするリスクを軽減できるのは、親類、友人、同郷出身者、同じ方言を話す者などであり、そのような者の間では信用力を見極めることが他の民族と違い、比較的容易であるからである。

このようにして、華僑は東南アジア経済において徐々に資本を蓄積していった。岩崎育夫(1997, pp.70-71)によると植民地期におけるこのような華僑資本の形態には「一次産品基盤型」と「商業基盤型」の2つのタイプがあったと指摘している。前者の「一次産品基盤型」は、ゴム加工業、錫開発業、製糖業など、天然資源や一次製品開発に自ら産業資本家として従事した。後者の「商業基盤型」は、貿易、海運、金融など一次産品基盤型ビジネスに関連して生まれた産業で、外国資本と伝統経済との中間媒体としての役割を果たした。

このように、華僑は「苦力」という肉体労働者から徐々に資本を徐々に蓄積し、その資本を元手に東南アジアの植民地開発に関連する産業で事業を行ったり、欧米列強と現地土着経済との橋渡しをする「買弁」として活躍した。その過程で他民族にはない「幫」という独自の相互扶助組織を上手く活用し、華僑のネットワークと「信用」を通して大きな経済的發展を遂げ、東南アジアでの確固たる地位を築いていったのといえるだろう。

図2-1 タイの米流通



(出所) 渡辺利夫(1998),『アジア経済の構造を読む』日本放送協会出版社, 85頁。

第3章 独立期における華人企業の変化

第1節 東南アジア政府の対華僑・華人政策

第二次世界大戦後、東南アジア諸国が相次いで独立したが、新しい政府は華僑・華人に対して非常に厳しい政策を採った。それは国家建設と国民統合のためには、他民族であった華僑を同化させるか、排除する必要性があったからに他ならない。また、東南アジアにとって共産化した中国の脅威も華僑排斥のもう1つの原因であった。よって、中国人としてのアイデンティティを削ぐため、中華学校や中国語教育に対する制限、幫などの華僑の組織活動に対する制限が行なわれた。また、出生地主義を採る東南アジアでは、居住国の国籍取得が奨励され、生まれてくる華僑の2世、3世は居住国国籍を取得することとなったため、華人化が進むことになった。

さらに、このように華僑・華人を取り巻く社会的環境の激変の中、彼らのアイデンティティにも変化が見られた。居住国に生まれ、その国民として教育を受けて育った華人の世代は、中国に対する愛着に薄く、むしろ居住国の国民としての意識が定着していった。それに加えて、中華学校や中国語教育の衰退は、東南アジアにおける中華民族としての意識や、中国語力の低下を招いていった。このように、国籍（華僑から華人への変化）、アイデンティティ（「落地生根」¹⁵⁾への意識転換）、そして、華僑組織の活動制限による幫を中心としたネットワークは大きな転換点を迎えた。

さらに経済面でも独立したばかりの東南アジ

ア各国にとって、経済を発展させることは国の根幹を支える重要な問題であった。そのため、各国とも自国の民族資本を育成するために様々な優遇政策を採ると共に、戦前期までにかんがりの経済支配力を持っていた華人資本に対しては、その活動を制限する政策が採られた。郭梁（1998, p.150）によると、このような経済的制限は以下の5項目に分けることができる。

1. 華人が経営するある特定の産業部門と職業に対する徹底した制限が行われた。例えば、1957年にインドネシア政府は華僑が15種の業種（主に軽工業）に従事することを制限したり、1959年11月には第10号法令を発令して、県以下の村で小売業に従事することを禁止したりした。1954年にはフィリピンが共和国第1180号条例で外国籍の華僑が経営する小売業の現地資本化を行ったり、タイでは華僑が一部の職業に就くことを禁止したりした。
2. 政府の法令に基づいて、既存の華人企業に対して一定比率の株式を現地住民に譲渡し、彼らを共同経営者にするように規定した。
3. 既存の華人企業で現地住民を取締役や従業員として雇用させたり、企業経営の経営参与権を与えさせたりさせた。
4. 営業許可数、外貨割当額、大学・職業学校の入学者数、政府部門や民間部門での雇用などの面で、華人や華人企業への割当を制限した。
5. 華人企業に対してさまざまな名目の資金積み立てを行わせて、現地住民が華人企業の株式を購入する基金の提供、現地労働者や従業員の教育訓練などで一部の特定の責任を負わせた。

これ以外にも、フィリピンでは1954年に小売

15) 戦後期の華僑・華人を取り巻く環境変化の中で、彼らは「落葉帰根」（祖国中国へ帰る）から「落地生根」（居住地に根を下ろす）という意識へ変化した。

業国民化法が実施され、外国人の資本が入っているか、経営している企業(主に華僑企業がターゲット)が閉鎖させられたり、戦後から1950年代末までタイのピブン政権によって華人経済に対する制限が行われた。また、インドネシアでは、1965年の9.30事件後、華人卸売業の禁止が打ち出されているし、マレーシアでは1971年から新経済政策(NEP)が実施され、マレー人の経済水準を上げるためのプミプトラ政策が始まった。

このような華僑・華人に対する経済活動の制限については、華僑・華人の現地社会への同化の程度や、宗教対立、現地民の対華僑・華人感情などに大きく左右されている。特に、インドネシア、マレーシアというイスラム教国では、対華僑・華人に対する感情的反発が強く、政策的にも厳しい対応がなされた。その一方で、華僑・華人の同化が比較的進んでいたタイ、フィリピンでは戦後直後には特に華僑が力を持っていた流通・小売業に対する制限は採られたものの、その後は経済活動に関して比較的寛容な態度が採られた。一方、華人国家であるシンガポールの場合は、国家経済の主力が工業部門であったが、華僑・華人は流通、金融、サービスなど商業資本分野で力を持っていたため、比較的自由放任の政策が採られた。

第2節 逆境の中の華人企業

このような経済制限の中で、第二次世界大戦直後から1960年代半ばまで、東南アジアの華人企業は非常な困難な状況に追いこまれたが、他方で徐々にそのような制限を掻い潜って発展のチャンスを掴んでいった。華人の小売業が制限を受けると、徐々に製造業、金融業、サービス業に転換し、全体としては逆に成長を保った。1950年代には東南アジアの華人資本は23.67億

米ドルだったのが、1960年代中期になると35.3億米ドルに達したと推定される。¹⁶⁾

さらに、皮肉なことに、東南アジア各国も最終的には経済発展のために華人企業の資金と経営ノウハウを利用することになった。つまり、国内の民族資本が一向に育たず、資金力や経営ノウハウを持った華人企業の力を借りることなしに、産業発展を達成することができなかつたためである。その結果、1970年代以降、東南アジア諸国は輸入代替工業化政策、輸出志向型工業化政策、重化学工業化政策へと続く一連の工業化政策を行って、様々な優遇政策を講じていくが、それらを利用することで華人企業は大きな発展を遂げていったのである。

第4章 華人企業の高度発展期

第1節 東南アジアの工業化政策と華人企業の発展

1970年代以降、東南アジアの華人企業が急速な発展を遂げたが、それはこの時期に各国の経済の高成長、産業構造の急速な変化、政府の経済政策がもたらした効果などと密接に関係している。

独立したばかりの東南アジア諸国は、植民地時代の遅れた経済構造を打破し、国の発展を図るためには、製造部門を持つことこそが経済的自立と国の発展をはかる唯一の方法だと考え、ほぼ例外なく工業化を中心とした産業構造の多元化を促進する経済政策を実施してきた。60年代から労働集約的な消費財の輸入代替工業化を進め、70年代に入ると労働集約的な輸出志向型工業化へと転換した。そして、80年代に入ると、輸出志向型工業化を継続して進めると同時に、技術集約型基幹産業と重化学産業の振興に重点

16) 郭梁(1998)『東南亞華僑華人經濟簡史』社会科学出版社、p.151より。

を移し、産業構造の多元化と高度化を進めた。渡辺利夫・岩崎育夫(2001, pp.101-102)によると、東南アジアの工業化過程には輸入代替型戦略、国家主導型、外資依存型の3つの特徴があり、国家と外国資本がその主要アクターであったが、工業化を担う国内資本として華人企業も重要な役割を演じたと指摘している。こうした東南アジアにおける経済発展の流れと、東南アジア政府の工業化政策をうまく利用しながら、華人企業は規模拡大と経営分野の多角化が遂げていった。

まず、1960年代に実施された輸入代替工業化政策は、主に国内市場向けの消費財産業を発展させた。各国政府はいずれも保護関税、輸入規制、為替管理などの実施によって国内産業を保護、育成した。輸入代替産業の発展によって、各国の華人資本はこれまでの伝統的な商業資本から産業資本へとシフトし、製造業を含めたさまざまな産業分野への進出が見られるようになった。

1970年代になると、東南アジア諸国は相次いで輸入代替工業化から輸出志向型工業化へと転換し、保護関税の緩和、輸出奨励、外資導入などの政策を実施して、輸出産業の発展を奨励、育成し始めた。インドネシア、マレーシア、タイの多くの新興華人企業はこの政策を利用しながらグループ化をはかり急成長を遂げていった。

1980年代以降、東南アジア諸国は一部の基幹産業と重化学産業を重点的に発展させ、産業構造を資本・技術集約型の重化学工業化を進めていった。政府は大型のインフラ整備や重化学工業化プロジェクトに多くの優遇条件を設け、経済力を持った華人企業がこのようなプロジェクトに参加して行った。一部には鉄鋼業などの工業部門を中核とする華人企業グループも現れ

た。

また、工業化の進展に伴って、第三次産業も急速に発展し、金融、不動産、観光業などが重要な産業部門になると、華人企業も徐々に投資分野を広げて、このような産業分野へと進出していった。特に、各国政府の金融における規制緩和と制度改革により、銀行、金融業が急速に成長し、大規模な華人金融グループもこの時期に形成されることとなった。経済の高度成長と外資の流入により、不動産業も急速に成長した。地価の高騰によって、一部の華人企業は以前に購入した土地を利用して商業施設、オフィスビル、住宅などの開発に乗り出し、巨大な不動産グループを形成した。また、製造業、金融分野で発展した華人企業も不動産業を兼ねるところが現れた。観光業の発展も急速で、華人企業による観光施設やホテルの建設ブームが起り、数多くの観光とホテルを中核とする多国籍企業グループが現れた。

また、1980年代中頃からの急速な円高により、日本企業を中心とした外国企業が次々と東南アジアに生産拠点を設けるようになると、華人企業はこの地域における外国企業の重要なビジネス・パートナーとなり、提携を通して製造業などを中心に急速に規模を拡大していった。その中には国内に留まるのではなく、他の東南アジア諸国や香港などにも進出し、国際的事業展開をはかる華人企業も現れ、事業地域も拡大していった。

90年代に入って、東南アジア地域における産業構造の高度化は一層進み、華人企業もこの流れに乗って通信、情報などのさまざまな新しい分野に進出した。さらに、華人企業による積極的な対外投資が大規模に行なわれるようになり、企業買収、子会社と合弁会社の新設などの直接投資、および共同プロジェクトなどの方法

で進められている。そして、対外投資を通じて香港やシンガポールを拠点とし、東南アジアや中国を中心とした海外事業展開を進めるネットワークを構築した。このような海外への事業展開を通じて、華人企業は多国籍企業化していったのである。

このように、東南アジアの経済発展と工業化政策をうまく利用することで、華人企業は伝統的な金融、流通、小売分野から、次第に工業分野へ進出していくとともに、不動産やホテル事業、情報通信事業などの新しい事業分野も取り込みながら多角的に展開する華人企業も現れてくるようになった。さらに、1980年代以降の外国企業の進出や、ASEANなどの東南アジア域内の経済協力体制の強化の流れを受けて、華人企業の多国籍化も進行していった。

第2節 華人企業の発展パターン

東南アジアにおける華人企業の発展には、各国の植民地経済からの脱却と経済発展、産業構造の変化(工業化)、そして、各国政府による一連の工業化政策という経済環境が要因としてあることが明らかになった。ここでは、岩崎育夫(1997)と朱炎(2000)の整理によって、このような華人企業の発展パターンを考察する。

まず、岩崎(1997, pp.103-112)は、東南アジアにおけるこのような華人企業の生成・発展パターンを「政治」、「植民地期の事業」、「産業分野」の3つの軸を使って類型化している。特に経済的環境と華人企業の発展パターンを「産業分野との関連」でみると、「伝統的産業基盤型」、「経済発展周辺型」、「工業基盤型」の3つに類型化できるという。

まず、第1が「伝統的産業基盤型」である。「東南アジアの代表的一次産業たる、ゴム、すず、コメ、砂糖などを基盤に発展したもので、

このタイプの企業には、植民地時代に事業を開始して、ある程度の基盤を築き(しかし、決して巨大ではない)、戦後それをさらに発展させたものが少なくない。このタイプは各国政府が工業化に力を注ぐ中で、非工業分野の農業や鉱業の分野で発展したことを特徴にする。」(上掲書, p.109)この例として、マレーシアでゴム事業を営むリー・コンチェン一族が挙げられる。

第2が「経済発展周辺型」で、これは「政府系企業や外資系企業、あるいは一部の国内企業が主導した工業発展が国内市場を活性化させ、非工業分野でも新しいビジネス機会が生まれると、それをうまく捉えて成長・発展したものである。」(上掲書, pp.110-111)東南アジアでは、金融、不動産、ホテル、住宅開発、デパートなど、金融や商業・サービス産業を基盤にした華人企業の成長事例が多いが、これがこのタイプに該当する。このタイプの例としては、タイの四大金融グループ(バンコク銀行、バンコク・メトロポリタン銀行、タイ農業銀行、アユタヤ銀行)、シンガポールでデパート産業を営むメトロ・グループ、マレーシアで宝くじを基盤に多角化したプルジャヤ・グループなどがある。

第3が「工業基盤型」で、これは「ASEAN諸国政府が力を入れて振興した製造業分野に参入して、成長した企業である。」(上掲書, pp.111-112)特に、タイとインドネシアは工業化を地場資本である華人資本を中軸にしていたため、この2カ国では「工業基盤型」が多い。このタイプの企業をさらに2つに分類することができ、輸入代替産業分野で発展したタイプ、もう一つが政府の力を入れた重点製造分野で、国内市場だけでなく、輸出市場をも足場に成長したタイプとに分かれる。この例として、前者にはインドネシアの自動車産業のアストラ・グループ、製紙業のシナール・マス・グループな

どがある。また、後者には1960年～70年代にタイ政府が民間企業を中心に工業化を振興した際、繊維や家電産業などで台頭したスックリー・グループ、サハユニオン・グループといったタイの華人企業が挙げられる。

朱炎(2000, pp.59-62)は、華人企業グループの資本形態と経営分野の構造から、「金融型企業グループ」、「サービス型企業グループ」、「産業型企業グループ」、「その混合型企業グループ」の4つのタイプに分類している。

まず、「金融型企業グループ」は銀行を中核として多角化した企業グループで、一部は「保険、証券、消費者金融、融資など、銀行以外の金融業務を中核事業として展開」(上掲書, p.60)している場合もある。例としては、インドネシアのリッポ(力宝)銀行を中心とするリッポ・グループや、シンガポールのホンリョン(豊隆)グループなどが挙げられる。

「サービス型企業グループ」は、「不動産、観光、ホテル、小売業などを主要経営分野とした多角化タイプである。」(上掲書, p.61)例えば、不動産を中核事業とするタイのバンコク・ランド(曼谷置地)グループ、レジジャー、観光を中核事業とするマレーシアのゲンティン(雲頂)グループ、ホテルを中核事業とするシンガポールのホテル・プロパティーズ(旅店置業)がある。

「産業型企業グループ」は「農林業、自然資源加工から発展して多角化したグループ」と「製造業を中心に発展し多角化した企業グループ」

(上掲書, p.61)の2種類に分けられる。前者の例としては、畜産、養殖、飼料加工などのアグリビジネスから発展したタイのCP(ト蜂)グループ、木材からスタートし、植林、木材、合板や石油化学にも進出しているインドネシアのバリト・パシフィック(バリ多太平洋)グルー

プが挙げられる。また、後者の例としては、自動車のオリエンタル(東方実業)グループ(マレーシア)、鉄鋼のサハビリヤ(偉成発)グループ(タイ)、化学のタスコ(泰旭)グループが挙げられる。

最後に、「混合型企業グループ」は「創設当時から経営の主力分野といえるものを持たず、多業種が並列し、総合的に発展する大型企業グループである。」(上掲書, p.62)この典型的な例として、マレーシアと香港に拠点を持つクォク兄弟グループが挙げられる。クォク兄弟グループは、製造業、農園、ホテル、貿易、不動産、海運、金融、保険、放送などの分野で世界十数ヶ国・地域に分布しており、アジア最大の華人企業グループの一つに数えられている。

第3節 華人ネットワークのグローバル化

20世紀半ば、第二次世界大戦前後、国民党と共産党のイデオロギー対立が東南アジアの華僑・華人社会にも波及し、コミュニティの分裂に発展した。また、居住国の規制によって、華僑・華人組織の活動は制限され、組織は衰えていった。しかし、1980年代に入り、冷戦の終結、中国の改革開放政策という国際情勢の大きな変化を受けて、東南アジア諸国も徐々に中国との交流制限を緩和するようになってきた。そして、中国との経済交流を通じて自国経済の更に発展させ、中国の広大な市場への進出の模索するようになると、その橋渡し役としての華人の存在が重要視されるようになってきた。例えば、1990年代初め、マレーシアのマハティール首相は中国市場の可能性を示唆し、今後もマレーシアが年8%の経済成長率を維持するためにはマレーシア華人の活躍にすると述べ、マレーシア華商の橋渡しによる中国との経済交流の活性化を望んだ。このような環境変化の中で、「幫

（社団）」を中心とする華人ネットワークも再構築されるようになった。休眠状態だった華人組織は再び活動を始め、新しい組織も設立されている。特に特徴的なのは、このようなネットワークがグローバル化していることである。近年、華人社会において同族・同郷組織の世界的な大会が数多く開かれている。例えば、第11回国際潮団聯誼年会在が2001年10月18～21日に北京で開催され、世界の77団体3000人余りが参加した。¹⁷⁾ この大会には名誉主席である香港長江実業総師の李嘉誠氏も参加し、講演を行っている。また、日本の沖縄でも2000年11月17～20日に第8回世界林氏懇親大会¹⁸⁾が開催され、インドネシアからサリム（三林）グループの林紹良会長が出席している。このように、各種の同郷・同郷組織の大会には有名政治家、名士に加えて、各国で活躍する有力華人企業の経営者も参加し、ビジネス・ネットワークの構築を積極的に行っている。

また、業縁関係で特に注目されているのが、世界華商大会であろう。1991年、シンガポール中華総商会の提唱、及び香港中華総商会、タイ中華総商会との三者の共同呼びかけによって、世界華商大会が創立された。初回の大会は同年8月10～13日にシンガポールで行なわれた。30数カ国・地域70数カ都市の華商代表800人余りが参加し、華人企業の設立と発展、世界経済に対する海外華人の影響、華人企業精神及びその居留地に対する貢献などの議題をめぐって議論した。そして、2年ごとに大会を行い、「商人の立場に立ち、商業のことを言う（在商言商）」の精

神に基づき、大会を非政治的論壇にすることが決定された。また、最近では2001年9月17～19日、中国全国工商連合会の主催によって「華商の提携する新世紀で、平和・発展・共同なる繁栄を求め（華商提携新世紀、和平発展共繁栄）」をテーマとする第6回華商大会が中国の南京で行なわれた。¹⁹⁾ 中国の江澤民国家主席が大会に祝函を送り、朱鎔其首相も講演を行うなど、中国政府も華人に対して、経済面などで並々ならぬ期待を抱いていることが伺える。この大会には70カ国・地域の華商代表約5,000人が参加し、「科学技術の進歩と経済の発展」、「グローバル化：チャンスと挑戦」、「世界経済に対する華商の貢献と責任」を主な議題とした。

さらに、世界華商大会での成果として、シンガポールのリー・クアンユー元首相の提案によるコンピューターによる華人企業情報やビジネス・ネットワークのシステム化が挙げられる。1995年12月15日から運用が開始されたこの「世界華商ネットワーク (World Chinese Business Network)」²⁰⁾は、大小華人企業のデータベースであり、華人企業とパートナーシップを結ぼうとする際に利用できる企業や華人組織などの情報発信を行っている。

このように、第二次世界大戦前までは、華僑社会の相互扶助を目的として生活、宗教、教育、経済などの分野でさまざまな機能を持つ「幫（社団）」であったが、1980年代以降の華人組織の復活と、華人ネットワークの再活性化は、「華人というエスニシティを利用した経済的な利益追求の色彩が強い。そのために、文化的なアイデンティティは用具化されている。」（陳，2001，p.

17) 詳細については「第11届世界潮団聯誼年会在」(<http://www.chineseinternetnews.com/node2/node116/node119/node162/node420/index.html>)を参照。

18) 詳細については「第8回世界林氏懇親大会11月17日於沖縄挙行」(<http://www.tokyo.ocac.net/katudo/katu/093006.htm>)を参照。

19) 詳細については「第六回華商大会」(<http://www.chinanews.com.cn/zhuanli/hshd-6/index.html>)を参照。

20) 世界華商ネットワークは、<http://wcbn.com.sg/>で閲覧できる。

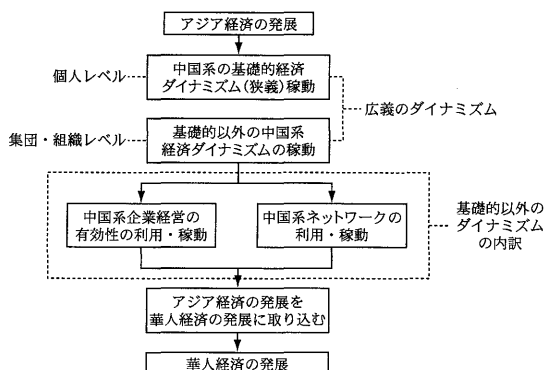
117)つまり、華人企業はこのようにグローバル化した血縁、地縁、業縁のネットワークをうまく利用しながら、華人同士の繋がりや本来持つ価値観（「関係 (guanxi) や信用 (xinyong)」）を利益拡大のために利用しているといえる。このような流れが華人企業のグローバルな展開を支え、大きく飛躍するチャンスを与えているといえることができるだろう。

第5章 おわりに

日本の華僑・華人研究における第一人者である游仲勳は、「中国系²¹⁾の経済が発展した理由は、……（中略）主としてアジア経済が発展した理由そのものである。中国系人はこのアジア経済の発展をうまくとらえて、それを彼らの経済発展に取り込んだのである」（涂照彦編著，1998，p.11）とした上で、「彼らのネットワークや企業は、発展のための武器として利用されたのであり、アジア経済の発展があったからこそ、活発な稼働が開始されたのである。アジア経済の発展がなければ、ネットワークや企業は大きな意味を持たなかつただろう」（上掲書，p.11）と述べている。ただ、さらに続けて「中国系人」がアジア経済の発展を自らの経済発展として、積極的に取り込むことのできた理由として、「第1に、彼らの経済ダイナミズム、パイタリティ、言い換えればビジネスマンシップ、企業家精神」と、「第2に、集団・組織レベル（フォーマル・インフォーマルを問わない）のダイナミズムとして、ネットワークや企業がある」（上掲書，p.13）と指摘している。（図5-1）

本稿では、特に游仲勳が言う、「アジア経済の

図5-1 華人経済発展のダイナミズムと回路



（出所） 游仲勳「『中国系の世紀』にたち向かう」，涂照彦編著（1998），『華人経済圏と日本』有信堂，12頁。

発展」と華僑・華人の経済的成功について述べるに留まったといえ、華僑・華人が経済力を持った外的環境要因と華人ネットワークという内的要因についてある程度明らかにできたといえる。ただ、華人企業家の「経済ダイナミズム、パイタリティ」や「集団・組織レベルのダイナミズムとして、ネットワークや企業」についてはさらに研究を進める必要があり、今後の課題として残された。特に、「幫」に代表される華人ネットワークについて、著者は華人企業の発展における最も重要なファクターであり、ダイナミズムを支える原動力であると考えている。そのことは本稿においても十分に示唆されており、東南アジアの経済発展過程において、同じ経済環境に置かれたにもかかわらず、現地民族の地場資本ではなく、華人資本が発展を遂げることができたメカニズムはここにあると容易に推察できるだろう。以上のことから、今後の研究において、華人企業の経営の特徴を整理するとともに、華人ネットワークと華人企業のダイナミズムの関係性について明らかにしていく。

21) 游仲勳の言う「中国系(人)」とは、中国大陸、香港、マカオ、台湾の中国人、および華僑・華人を指している。

参 考 文 献

- (1) 岩崎育夫 (1997), 『華人資本の政治経済学』東洋経済新報社。
- (2) 岩崎育夫 (1998), 「多国籍企業化する華人資本」, 涂照彦編著『華人経済圏と日本』有信社。
- (3) 郭梁 (1998), 『東南亞華僑華人経済簡史』経済科学出版社。
- (4) 斯波義信 (1995), 『華僑』岩波新書。
- (5) 朱炎 (2000), 『アジア華人企業グループの実力』ダイヤモンド社。
- (6) 須山卓・日比野丈夫・蔵居良蔵 (1974), 『華僑 改訂版』日本放送出版協会。
- (7) 須山卓・市川信愛 (1976), 『華僑社会の特質と帮派—その歴史の変容過程の研究—』長崎大学東南アジア研究所。
- (8) 曹雲華 (2001), 『変異と保持—東南亞華人的文化適応』北京: 中国華僑出版社。
- (9) 戴國輝 (1980), 『華僑—「落葉帰根」から「落葉生根」への苦悶と矛盾』研文出版。
- (10) 陳天璽 (2001), 『華人ティラスポラ』明石書店。
- (11) 涂照彦編著 (1998), 『華人経済圏と日本』有信堂。
- (12) 樋泉克夫 (1994), 『華僑の挑戦 金と血の団結が世界を制す』ジャパントイムズ。
- (13) 方雄普・許振礼 (1995), 『海外僑団尋踪』中国華僑出版社。
- (14) 李國郷 (1980), 『華僑資本の生成と発展』文眞堂, 1980年。
- (15) 李明歆 (1995), 『当代海外華人社団研究』厦門大学出版社。
- (16) 游仲勳 (1970), 『東南アジアの華僑』アジア経済出版会。
- (17) 游仲勳 (1990), 『華僑—ネットワークする経済民族』講談社現代新書。
- (18) 山下清海 (2000), 『チャイナタウン 世界に広がる華人ネットワーク』丸善ブックス。
- (19) 渡辺利夫 (1998), 『アジア経済の構造を読む』日本放送協会出版社。
- (20) 渡辺利夫・岩崎育夫 (2001), 『海の中国』弘文堂。
- (21) Haley, George ; Tan Chin Tiong & Usha Haley (1998), *New Asian Emperors : The Overseas Chinese, Their Strategies and Competitive Advantages*, United Kingdom, Butterworth-Heinemann.